



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 福島工業株式会社
コード番号 6420 URL <http://www.fukushima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

(氏名) 福島 裕
(氏名) 日野 達雄

TEL 06-6477-2011

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,354	16.1	1,845	15.2	1,738	2.4	1,610	41.8
28年3月期第1四半期	15,814	11.1	1,602	22.3	1,697	25.1	1,136	31.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,246百万円 (3.3%) 28年3月期第1四半期 1,206百万円 (33.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	80.39	—
28年3月期第1四半期	53.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
29年3月期第1四半期	66,160	—	36,687	—	55.4	—	1,830.21	
28年3月期	67,335	—	36,042	—	53.5	—	1,798.59	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 36,672百万円 28年3月期 36,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	32,984	△0.8	3,156	△13.6	3,250	△13.4	1,851	△26.2	92.40
通期	71,518	△3.0	7,077	△6.6	7,246	△5.6	4,460	△10.4	222.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	22,066,160 株	28年3月期	22,066,160 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,029,001 株	28年3月期	2,029,001 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	20,037,159 株	28年3月期1Q	21,387,159 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(その他)に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	8
(6) 追加情報	8
(7) 重要な後発事象等	8
(8) その他	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、企業収益や個人消費の停滞感が強くなりました。さらに、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響による株価の下落や急激な円高などから先行きは不透明なものとなりました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、ファーストフード業態の売上が好調であったことから、総じて堅調に推移いたしました。また、流通産業では、コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアなど業態を超えた激しい価格競争が続いていますが、スーパーで食料品の売上が堅調なことや、コンビニで花見等の行楽需要を受けて弁当やおにぎり、デザート等が好調で客数が伸びるなど売上は前年比プラスで推移いたしました。

冷凍冷蔵庫販売では、ディナーレストランの出店が増加したことや、焼肉店では、新規出店や女性が入りやすい外観や内装への改装案件が増加したこと、汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が増加いたしました。また、昨年発売のチップアイス製氷機に引き続き、6月には魚介類など食材の鮮度保持や飲食店で提供するお刺身や冷酒など食品の冷却保持のために使用されるフレックアイス製氷機を発売し、ラインナップが充実したことで製氷機の売上が増加いたしました。さらに、大量調理施設を中心に、人件費高騰や人員不足などお客様の問題解決を図る提案型製品のブラストチラーの売上が伸びたことから、冷凍冷蔵庫販売は堅調に推移いたしました。なお、6月に新製品として、クレンリネス性を重視し、冷却スピードと省エネ性をさらに向上させ、操作パネルを小型ブラストチラーとデザイン・操作方法を統一した大型ブラストチラー/ショックフリーザーの新モデルを発売いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、コンビニ業界で業界再編による改装案件が増加したことからコンビニ向け売上が増加いたしました。また、地域密着型食品スーパーの新規受注が堅調に推移したことや、ドラッグストアでは出店意欲旺盛な大手チェーンを中心に売上が増加いたしました。さらに、滋賀(水口)工場の生産性向上により生産能力が増加したことなどから、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上が大幅に伸びました。

大型食品加工機械販売では、食品工場向けの設備更新需要が好調であったため、トンネルフリーザーをはじめとする大型食品加工機械販売の売上高は増加いたしました。

大型パネル冷蔵設備販売では、仕入・加工・保管・出荷作業の効率化を図る食品スーパーのPCセンターへの投資が増加したことや、食品を保管する低温倉庫や食品加工工場への販売が増加したことにより、大型パネル冷蔵設備販売の売上が増加いたしました。

小型パネル冷蔵設備販売では、食品スーパーのバックヤード向け、飲食店の厨房向け小型プレハブ冷蔵庫の売上が増加したことにより、小型パネル冷蔵設備販売の売上が増加いたしました。

サービス販売では、コンビニのメンテナンス需要が増加したことや、トンネルフリーザーのメンテナンスが増加したことから、サービス販売の売上が増加いたしました。

製造部門においては、滋賀(水口)工場・岡山工場のライン改造を行うことで生産性向上を図りました。また、岡山工場では新型ブラストチラーの開発およびモデルチェンジを行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は183億5千4百万円(前年同四半期比16.1%増)、営業利益は18億4千5百万円(前年同四半期比15.2%増)、経常利益は17億3千8百万円(前年同四半期比2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億1千万円(前年同四半期比41.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、661億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ11億7千4百万円減少しております。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は467億2千8百万円(前連結会計年度末は469億7千5百万円)となり、2億4千7百万円減少しました。これは主として法人税等の納付並びに配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は194億3千2百万円(前連結会計年度末は203億6千万円)となり、9億2千7百万円減少しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券並びに長期預金が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は272億4千7百万円(前連結会計年度末は282億2千万円)となり、9億7千2百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は22億2千5百万円(前連結会計年度末は30億7千2百万円)となり、8億4千7百万円減少しました。これは主として「その他」に含まれる繰延税金負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は366億8千7百万円(前連結会計年度末は360億4千2百万円)となり、6億4千5百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、平成28年5月11日公表の予想数値の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,917,171	19,973,902
受取手形及び売掛金	20,507,094	20,651,804
商品及び製品	1,915,561	1,948,734
仕掛品	1,613,000	1,816,175
原材料及び貯蔵品	1,590,240	1,546,173
その他	1,286,019	1,624,208
貸倒引当金	△853,464	△832,517
流動資産合計	46,975,623	46,728,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,583,118	3,510,509
土地	5,067,948	5,061,971
その他(純額)	2,344,150	2,623,409
有形固定資産合計	10,995,217	11,195,891
無形固定資産	191,381	187,752
投資その他の資産		
その他	9,195,797	8,078,016
貸倒引当金	△22,322	△29,412
投資その他の資産合計	9,173,474	8,048,604
固定資産合計	20,360,074	19,432,248
資産合計	67,335,697	66,160,727
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,916,405	19,029,881
短期借入金	977,088	944,563
未払法人税等	1,525,844	826,353
賞与引当金	1,627,029	2,402,330
製品保証引当金	246,016	224,847
その他	3,928,237	3,819,791
流動負債合計	28,220,622	27,247,768
固定負債		
長期借入金	573,508	483,641
役員退職慰労引当金	696,959	637,232
厚生年金基金解散損失引当金	119,617	119,617
訴訟損失引当金	60,462	60,462
退職給付に係る負債	474,721	387,509
資産除去債務	99,449	99,705
その他	1,048,233	437,312
固定負債合計	3,072,952	2,225,481
負債合計	31,293,575	29,473,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,168,379	3,168,379
利益剰余金	30,848,359	31,857,950
自己株式	△3,211,617	△3,211,617
株主資本合計	33,565,315	34,574,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830,254	2,399,974
為替換算調整勘定	121,385	64,731
退職給付に係る調整累計額	△478,416	△367,445
その他の包括利益累計額合計	2,473,224	2,097,259
非支配株主持分	3,582	15,312
純資産合計	36,042,121	36,687,477
負債純資産合計	67,335,697	66,160,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,814,226	18,354,665
売上原価	11,715,372	13,580,996
売上総利益	4,098,853	4,773,668
販売費及び一般管理費	2,496,377	2,928,343
営業利益	1,602,475	1,845,325
営業外収益		
受取利息	1,096	1,171
受取配当金	25,486	28,617
受取家賃	23,374	16,643
受取保険金及び配当金	4,742	6,374
為替差益	13,224	-
その他	42,241	44,794
営業外収益合計	110,166	97,600
営業外費用		
支払利息	7,052	6,576
為替差損	-	189,225
支払補償費	1,502	1,334
その他	6,473	7,013
営業外費用合計	15,029	204,149
経常利益	1,697,613	1,738,776
税金等調整前四半期純利益	1,697,613	1,738,776
法人税、住民税及び事業税	722,996	789,190
法人税等調整額	△148,172	△685,803
法人税等合計	574,823	103,387
四半期純利益	1,122,789	1,635,388
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,494	24,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,136,284	1,610,705

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,122,789	1,635,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,441	△430,280
為替換算調整勘定	2,096	△69,608
退職給付に係る調整額	△6,908	110,970
その他の包括利益合計	83,629	△388,918
四半期包括利益	1,206,418	1,246,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,219,529	1,234,740
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,110	11,729

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
該当事項はありません。

(6) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(7) 重要な後発事象等

該当事項はありません。

(8) その他

該当事項はありません。